

第2章 委員会の設置・運営

2-1 委員会の人員構成

本調査では、有識者及び行政委員により構成する「交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査検討会」を設置し、検討会に諮りつつ支払意思額（WTP）アプローチによる我が国の死傷損失の算定手法の検討及びWTP調査を行い、交通事故による死傷者1名当たりの損失額及び交通事故によるマクロの損失額を算定した。委員構成を表 2-1に示す。

平成22年度は、WTPを推定するためのアンケート調査方法・分析方法等についての専門的な内容を検討するため、調査票検討小委員会を別途開催した。

平成23年度は、交通事故の被害・損失の経済的分析に当たって、損害保険関係の詳細な情報が得られるよう、「平成21年度交通事故損失の評価手法に関する研究会」(平成21年度、国土交通省国土技術政策総合研究所)の委員である(社)日本損害保険協会の杉田純一氏と、(財)日弁連交通事故相談センター本部の栗原浩氏を新たに委員に追加した。

表 2-1 委員名簿

名前	所属
金本 良嗣 (座長)	政策研究大学院大学 教授
鹿島 茂	中央大学大学院公共政策研究科 教授
岸本 充生	(独)産業技術総合研究所 研究グループ長
栗山 浩一	京都大学大学院農学研究科 教授
兒山 真也	兵庫県立大学経済学部 准教授
福田 敬	国立保健医療科学院研究情報支援研究センター 上席主任研究官
松本 尚	日本医科大学千葉北総病院救命救急センター 准教授
杉田 純一 (平成23年度)	(社)日本損害保険協会 業務企画部 部長
栗原 浩 (平成23年度)	(財)日弁連交通事故相談センター本部 常務理事
安部 雅俊	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(交通安全対策担当)
井上 剛志 (前任: 入谷 誠)	警察庁交通局交通企画課長
小泉 哲也 (前任: 石原 弘一)	国土交通省総合政策局総務課交通安全対策室長
加藤 恒太郎	国土交通省道路局環境安全課道路交通安全対策室長
後藤 浩平 (前任: 八木 一夫)	国土交通省自動車局保障制度参事官室長

注1) 印は平成22年度調査票検討小委員会委員

注2) 表中段の二重線の下は行政委員

2-2 委員会の運営

委員会（検討会）は、平成22年度に2回、平成23年度に4回実施した。

なお、理論的、技術的なアドバイスを有識者より頂くために、必要に応じて個別にヒアリングを実施し、委員会において有識者からの意見と対応方策を報告した。

<平成22年度検討会>

- ・第1回: 平成22年9月9日（木）
- ・第2回: 平成23年1月12日（水）
- ・第3回: 開催せずメールにて意見を収集（ ）
- （ ）平成23年3月22日（火）に開催する予定であったが、3月11日に発生した東日本大震災の影響を鑑みて開催を取りやめ、メールでの意見収集とした。

<平成22年度調査票検討小委員会>

- ・第1回: 平成22年11月8日（月）
- ・第2回: 平成23年1月6日（木）

<平成23年度検討会>

- ・第1回: 平成23年8月9日（火）
- ・第2回: 平成23年10月19日（水）
- ・第3回: 平成23年12月12日（月）
- ・第4回: 平成24年2月23日（木）